



2021 年 12 月 22 日

日産自動車株式会社

住友商事株式会社

住友三井オートサービス株式会社

自治体向け脱炭素化支援パートナーシップの締結について

日産自動車株式会社（本社：神奈川県横浜市西区、代表執行役 社長兼最高経営責任者：内田誠、以下「日産自動車」）、住友商事株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役 社長執行役員 CEO：兵頭誠之、以下「住友商事」）、住友三井オートサービス株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：露口章、以下「住友三井オートサービス」）（以下総称して「3社」）は、2050年のカーボンニュートラルに向けた「自治体向け脱炭素化支援パートナーシップ（以下「本協定」）」を2021年12月22日に締結しました。

現在、日本国内で「2050年ゼロカーボンシティ（注1）」を表明している自治体数は492に上り、人口規模では約1億1000万人を超えています（2021年11月末時点）。自治体における再生可能エネルギーの導入・活用は、その地域での脱炭素化に貢献するだけでなく、レジリエンス（注2）の強化にも大きく寄与するため、環境省を中心とする関係省庁から積極的な支援が行われています。一方、ゼロカーボンシティの実現に向けては、自治体における計画策定、再生可能エネルギー導入・活用に関する知見・人員の不足が課題とされています。

本協定は、3社の機能・知見を組み合わせ、モビリティとエネルギーの切り口から、各自治体における地産地消型脱炭素社会の実現を支援することを目的としています。モビリティにおいては、自治体が運営する施設、地域企業、住民に向けて、EV車両の導入やカーシェアの環境構築を行うことで、地域の移動手段の脱炭素化・最適化を支援します。エネルギーにおいては、再生可能エネルギー由来の電力（以下「再エネ電力」）の導入により、電力の脱炭素化を進めます。モビリティとエネルギーの掛け合わせや再エネ電力取引のプラットフォームの導入により、効率的なエネルギーマネジメントを実現し、レジリエンスを強化するとともに、地域内のエネルギー循環を確立します。この他にも、地域の特性にあったソリューションを開発することで、自治体とともに地域の脱炭素化を推進していきます。

<日産自動車 内田誠>

「日産自動車は、EVを活用した地域課題の解決「ブルー・スイッチ」活動において、全国150以上の自治体、企業の皆さまと連携しております。このたびの住友商事、住友三井オートサービスとの協定締結は、ブルー・スイッチ活動のさらなる進化と深化に、強力な後押しになると確信しています。3社のノウハウを融合させ、全国の自治体の皆さまと共に、カーボンニュートラル社会の実現に向け、取り組んでまいります。」



<住友商事 兵頭誠之>

「住友商事は、脱炭素・循環型エネルギーシステムによるカーボンニュートラル社会の実現に向けて、今年4月に「エネルギーイノベーション・イニシアチブ」(EII)を新設しました。EIIの重点分野のひとつとして、グローバルで地域に寄り添った地産地消型の脱炭素社会の実現を目指しています。社内外のパートナーとも広く連携・協力しながら、自治体の皆さまの脱炭素化実現に向けた支援に取り組んでいきます。」

<住友三井オートサービス 露口章>

「住友三井オートサービスは、法人向けの自動車リース事業を主軸に、お客さまの移動をシームレスにするためのモビリティサービスを提供しております。自治体からの車両管理のDX化、効率化の声に耳を傾け、この3社が手を組むことで、地域社会の皆さまと共に脱炭素社会を目指してまいります。」

(注1) 2050年ゼロカーボンシティ：

2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを表明した市区町村。

(注2) レジリエンス：

環境の急激な変化や自然災害に対応しうる防災体制・能力。

【本件に関するお問い合わせ】

日産自動車株式会社：グローバルエクスターナル広報部（045-523-5521）

住友商事株式会社：広報部 報道チーム 新井（080-1038-8815）、中野（080-9809-2528）

住友三井オートサービス株式会社：経営企画部 広報室（03-5358-6669）



日産自動車・住友商事・住友三井オートサービスによる 自治体向け脱炭素化支援パートナーシップ

2021年12月22日

日産自動車株式会社

住友商事株式会社

住友三井オートサービス株式会社

日産自動車の取り組み



10年にわたるEV開発・製造・販売



地域課題 × EVの価値 = 社会を
変革する
ソリューション

パートナー
(自治体・企業・販売会社)



ブルースイッチ活動

2021年11月30日時点

150件

国内販売店舗

約**2000**店舗



住友三井オートサービスの取り組み

地銀・地銀系リース・地場企業と連携し 自治体の法人MaaS／EV導入をサポート



住友三井オートサービス



SMAサポート

既に全国の20%超の自治体さまに
右記各種サポートをご案内中

グループ保有管理台数 **100** 万台

法人顧客 **5.1** 万社

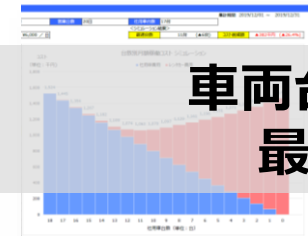
提携メンテナンス工場 **2.3** 万工場

拠点 **38** 拠点

車両管理D X化・導入コスト捻出サポート



Mobility
Passport

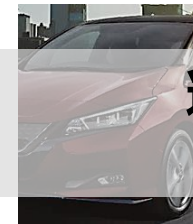


車両台数
最適化レポート

E V 導入サポート



EV切替対象車両の
分析・選定



適切な
EV車種提案

E V シェア・エネマネサポート



EVカーシェア



エネマネ・充放電
設備のサポート

住友商事の取り組み

■ エネルギー ■ モビリティ ■ スマートシティ

欧州



EVカーシェア



洋上風力発電



洋上風力発電



太陽光発電

アフリカ



風力発電

アジア



地熱発電



風力発電



スマートシティ

オセアニア



分散型太陽光発電



水素事業



地熱発電



P2P電力取引

日本



太陽光発電



バイオマス発電



蓄電



EVカーシェア



スマートシティ

北米



風力発電
(カンザス州)



風力発電
(テキサス州)

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体

表明自治体

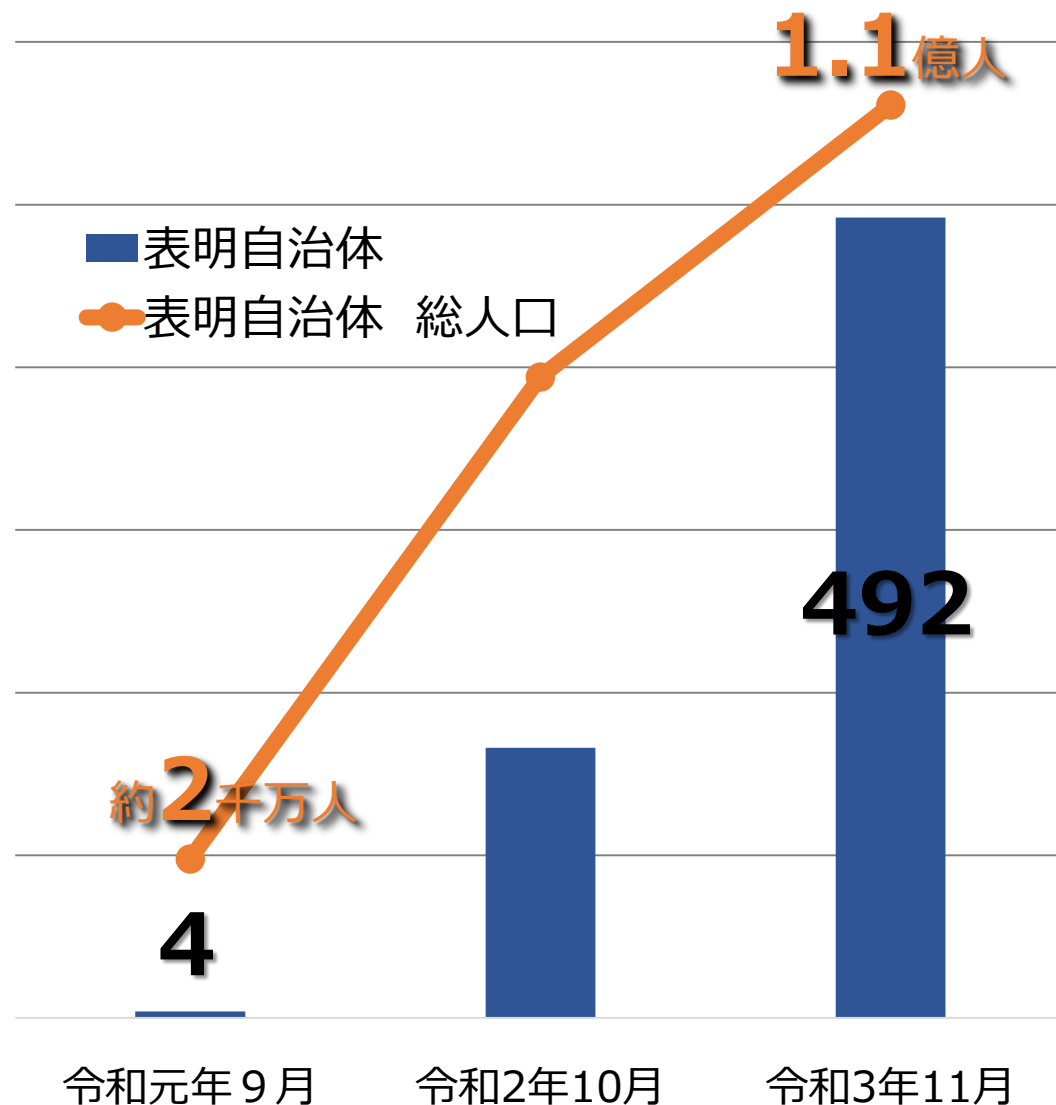
492自治体

東京都・京都市・横浜市など
(40都道府県、295市、14特別区、119町、24村)

表明自治体の総人口

約1億1,227万人

11月末時点



自治体向け脱炭素化支援パートナーシップ

同じ志を持ち実績を作りあげてきたパートナーと
地域の脱炭素化を実現するソリューションを提供



エネルギーの地産地消によりCO2ゼロの移動手段とエネルギーを提供

3社の目指す姿

地産地消型脱炭素社会

企業



自治体



市役所、教育機関、介護施設、ごみ処理場 ...

住民



再生可能
エネルギー
シェアリング
プラットフォーム

再生可能
エネルギー事業

グループ各社
エネルギー
ソリューション



バイオマス



太陽光



水力

サミットエナジー株式会社
Summit energy

SMFL



4R ENERGY

EV
開発・製造
ラインナップ拡充

車両データ活用
稼働・充電
データ連携

地域課題
×
EVソリューション



日本電動化アクション
ブルー・スイッチ
ELECTRIFY JAPAN = "BLUE SWITCH"

Nissan Connect

NISSAN

車両管理
DX化
台数最適化

EV導入
車両&サービス
提供

EVカーシェア
エネルギー
マネジメント



SMAサポート

SMAS-Smart Connect

REXEV



住友三井オートサービス



住友商事